

事業名：生涯健康プラットフォーム推進事業 デジタル政策室（デジタル政策）

政策	5 都市生活			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取組の基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策	(1) デジタル技術の活用				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

群馬県前橋市が整備するデータ連携基盤を利用し、統合IDを通じて個別最適化されたサービスを提供する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 ユーザー数（累計）	人	4,177	7,361	8,115	10,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

デジタル機器やAI等の技術を活用して、市民が生涯に渡って自らの健康を管理していくことができる仕組みを構築することで、健康寿命の延伸や地域産業の活性化が図られる。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 地域生活の幸福度割合（健康状態）	%	81.2	81.7	83	84
成果指標 2 eダイアリーを活用した健康生活への満足度	%	69.1	68.8	72	74

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	5,002	10,256	10,596	10,000
正職員人件費 (B)	千円	26,016	19,238	39,520	16,832
総事業費 (A+B)	千円	31,018	29,494	50,116	26,832

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	・各サービスに伴うデータ連携基盤の運用	・データ連携基盤運用保守費用 10,000千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：えべつデジタルマップ事業（道路台帳）

土木事務所道路管理課 管理係

政策	5 都市生活			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取組の基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策	(1) デジタル技術の活用				
開始年度	令和 8年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民、事業者等の地図情報利用者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	117,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・紙媒体の道路台帳図や地籍図等をデジタル化し、インターネットを通じて情報提供できる公開型GISを構築する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	公開型GISアクセス数	ビュー	0	0	0	150
活動指標 2	デジタルマップ数	種類	0	0	0	6

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市民や事業者が来庁することなく24時間いつでもどこでも情報を取得できるようにし、利便性を向上させる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	公開型GIS利用者の満足度	%	0	0	0	70
成果指標 2	地図情報取得のための来庁者数	人	0	0	0	2,000

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	196,210
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	16,832
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	213,042

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	・紙媒体の道路台帳図や地籍図等をデジタル化し、インターネットを通じて情報提供できる公開型GISを構築する。	・えべつデジタルマップ事業（道路台帳等のデジタル化及び公開型GIS構築費用等）	196,210千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	・紙媒体である道路情報をデジタル化し、インターネットを通じて情報提供できる公開型GISを構築することにより、市民や事業者が必要とする情報の直接閲覧が可能となり、閲覧のための来庁回数削減や職員の窓口対応時間の縮減など、市民サービスの充実や行政事務の生産性の向上を図る。

事業名：除排雪管理システム導入事業

土木事務所雪対策課

政策	5 都市生活			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取組の基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策	(1) デジタル技術の活用				
開始年度	令和 8年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 除排雪業務の従事者、市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	人口	人	0	0	0	117,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・ 除排雪車両に搭載するGPS端末により除雪作業量（距離計算）・除雪費用を自動計算する機能を導入し、除排雪従事者の事務作業省力化による労働環境の改善を行う。
- ・ また、除排雪車両の動態管理や図化を行い、大雪発生時の迅速な計画構築や除雪路線等の公表を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	市民からの除排雪作業に係る問合せ件数	件	0	0	0	1,500
活動指標 2	公開サイトのアクセス件数	件	0	0	0	120,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 持続的な除排雪体制の維持や情報発信の強化を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	除雪作業に係る満足度	%	0	0	0	55
成果指標 2	公開サイト利用者（市民・除雪業者）の満足度	%	0	0	0	50

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	57,338
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	842
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	58,180

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	・ ICTを活用した除排雪管理システムを導入する	・ 除排雪管理システム導入経費等 57,338千円	

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	全国的な建設業等の人手不足や高齢化等を踏まえ、持続的な除排雪体制の維持に向けて、ICTを活用した除排雪管理システムを導入し事務作業の省力化を図るとともに、大雪等の迅速な除排雪計画構築や除雪路線等の公表により情報発信を強化する。

事業名： デジタル活用促進事業

デジタル政策室（デジタル政策）

政策	5 都市生活			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取組の基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策	(1) デジタル技術の活用				
開始年度	令和 8年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市民	人	0	0	0	117,871
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・持続的なデジタル化を推進するため、郵送物のデジタル化等の検討を行う。
 ・スマホなんでも相談窓口等を開設し、スマートフォンの利用方法に関する疑問や不安を抱える市民の相談に応じ、基礎的な操作支援を行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 デジタル活用支援利用者数	人	0	0	0	300
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民に安心してデジタルサービスを活用できる環境を提供するとともに、デジタル化を推進することで、利便性と効率化を両立する仕組みを構築する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 デジタル活用支援利用者満足度	%	0	0	0	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	880
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	16,832
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	17,712

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンに関する市民の相談窓口の開設 デジタル化推進に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> スマホなんでも相談窓口の開設 300千円 郵送量業務分析調査 550千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	社会全体のデジタル化の進展に伴い、行政においてもデジタル技術を活用して住民サービスの向上を図るとともに、業務効率化及び経費削減を両立することが求められている。一方で、市民の中にはスマートフォンの操作に不安を抱える層が存在し、デジタルデバイドの拡大も懸念されているため、デジタル化の検討と併せて、市民が安心してデジタルサービスを利用できる環境整備を目的とし、本事業を実施するものである。

事業名：地域農業経営安定推進事業

農業振興課 農政係

政策	2 産業			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取組の基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策	(2) 農業経営の安定化				
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 総農家数	人	0	335	335	335
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・「江別市農業経営基盤強化促進基本構想」の基準を満たし、経営改善を進めようとする農業者を、認定農業者として認定する。
- ・地域の農業者等の話し合いにより将来の農地利用の姿を明確化した地域計画を実現するため、農業者や関係機関と定期的に協議し、農地の集約化等を推進する。
- ・農業経営の安定に向け、生産拡大に取り組む農業者に対し、機械取得や施設整備などについて、国の制度を活用した支援を行う。

【補助金根拠】
 ※江別市農畜産園芸振興事業補助規則
 ※江別市農地利用効率化等支援交付金交付要領（定率）
 ※江別市担い手確保・経営強化支援事業交付要領（定率）
 ※麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱（定率）
 ※持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金交付等要綱（定率）

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 江別市農業経営改善計画等認定審査会 実施回数（年間）	回	0	13	16	12
活動指標 2 各種補助事業における要望調査又は関係機関への周知回数	回	0	3	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・農業経営基盤促進法に基づき、経営感覚に優れた農業経営体の育成を図る。
- ・農業従事者の減少や耕作放棄地増加等の問題を解決し、持続可能な農業を実現する。
- ・機械補助等を行うことにより、市内農業者の農業経営の安定化を実現する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 地域計画に定められた地区のうち「認定農業者」が確保されている地区	地区	0	12	12	12
成果指標 2 導入された施設・機械等のうちスマート農業機器の導入件数	件	0	0	0	1

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	0	219	135,787	30,043
正職員人件費 (B)	千円	0	7,695	4,742	4,208
総事業費 (A+B)	千円	0	7,914	140,529	34,251

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画の更新 ・農地利用効率化等支援交付金の交付（補助金） ・担い手確保、経営強化支援事業交付金の交付（補助金） 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用効率化等支援交付金及び担い手確保、経営強化支援事業交付金の交付（補助金） 30,000千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：スマート農業機械導入促進事業

農業振興課 農政係

政策	2 産業			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取組の基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策	(2) 農業経営の安定化				
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 8年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内の農業経営体

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 総農家数	世帯	0	0	335	335
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

スマート農業機械の導入費用の一部を支援金として交付する。
 ・江別市スマート農業機械導入促進事業実施要綱
 ・江別市農畜産園芸振興事業補助規則

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 スマート農業機械の導入件数	件	0	0	39	20
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スマート農業機械の導入支援により、スマート農業の地域実装を促進する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 支援金額	千円	0	0	4,000	4,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	4,000	4,000
正職員人件費 (B)	千円	0	0	3,952	4,208
総事業費 (A+B)	千円	0	0	7,952	8,208

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	スマート農業機器購入費について、JA道央が実施している「自動操舵システム導入支援事業（上限20万円）」及び「環境制御型施設園芸転換支援事業（上限10万円）」への協調支援（上乘せ）として支給するほか、農業用ドローンの購入費用についても補助する（上限20万円）。	スマート農業機械購入費補助 4,000千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	補助対象機械について、自動操舵システムに加えて、作業の効率化や省力化に効果的であることから市内農業者のニーズが高い施設園芸環境制御システム及び農業ドローンの購入についても支援を行う。

事業名：スマート農業推進事業

農業振興課 農政係

政策	2 産業			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく			
取組の基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策	(2) 農業経営の安定化			
開始年度	令和 8年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者、農業分野の関係機関

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	農業従事者数	人	0	0	0	882
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

スマート農業を推進するため、情報通信基盤の整備及び普及啓発強化、産学官連携推進に取り組む。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	RTK基地局設置数	式	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

当市の農業形態に最適なスマート農業推進に資する取組を実践する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	スマート農業を導入している農業者割合	%	0	0	0	25
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	18,431
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	9,258
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	27,689

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	スマート農業を推進するため、RTK基地局等のスマート農業情報通信基盤の整備・運用を実施するほか、関係機関との産学官連携の推進や、地域おこし協力隊及び地域活性化起業人制度を活用した普及啓発の強化を図る。	・スマート農業ネットワーク運営経費	300千円
		・地域おこし協力隊及び地域活性化起業人の活動にかかる経費	8,240千円
		・RTK基地局設置工事	8,000千円
		・機器購入	1,098千円
		・機器管理経費	793千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	令和6～7年度において実施したスマート農業推進検討事業の結果を踏まえ、情報通信基盤を整備した上で、スマート農業に関する普及啓発の強化や関係機関との産学官連携を推進するため、新規事業として実施する。